奈 警協発第９号

令 和６年 ４月 ５日

会　員　各　位

（一社）奈良県警備業協会

会　長　 若 原　邦 弘

外国人警備員の雇用に関する調査へのご協力依頼について（お願い）

　　　**協会加盟会社の４条業者全社を対象とさせていただきます。**

謹　啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

　平素は当協会の運営に格別なるご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

　さて、この度、政府は現在の外国人技能実習制度の廃止に伴う「育成就労」制度の創設に関し、激変緩和措置として、新制度のスタートから３年の移行期間を設ける方向で調整に入りました。近年の人材不足は警備業においても深刻であり、国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にあります。全警協では、解決策の一つとして外国人警備員の雇用についても検討する必要があると考えており、まずは今後の外国人警備員の受け入れニーズの有無などについて把握したうえで、外国人警備員の雇用の在り方について検討を進めたいと考えております。

つきましては、業務御多忙のところ誠に恐縮に存じますが、新制度の創設に伴う本趣旨を御理解いただき、下記の方法で改めて協会加盟会社から御回答いただきますようお願い申し上げます。

謹　白

記

１　調査方法

　　パソコンまたは携帯電話から、以下のＱＲコードまたはＵＲＬにアクセスしていただき、必要事項の入力をお願いいたします。

【ＵＲＬ】

　<https://505070bd.form.kintoneapp.com/public/gaikokujinkoyou>

【ＱＲコード】



２　回答期限

　　令和６年４月30日（月）まで

３　その他

　　別紙「外国人雇用について」及び別表「外国人雇用 各制度比較表」の内容を御確認のうえで、御回答いただくようお伝えください。

添付書類

　１　別紙「外国人雇用について」

　２　別表「外国人雇用 各制度比較表」

以　上

＜本件担当＞

（一社）全国警備業協会

総務部総務課　 小澤、大原

　　　　　TEL：03-3342-5821

Eメール：y-oohara@ajssa.or.jp